トピックス

『観光の世界史』のノートから（５）

アジア太平洋地域の国際観光事始め（その１）

－ＰＡＴＡの果たした役割－

帝京大学 観光経営学科
教 授　石井　昭夫

１．広大な太平洋

太平洋は広大である。付属海を入れれば地球の海洋面積の 50%、陸地を含む地表全体の 35%を占める。西はユーラシア大陸の東海岸から東は南北アメリカ大陸に至るまで、赤道部の幅で 1 万 6,000km、北方ベーリング海峡から南極のロス海まで同じく 1 万 6,000km に及ぶ。地球が丸いと信じてスペインからインドへ向かって西へ船出したコロンブスの時代、太平洋は西洋文明圏には存在さえ知られぬ巨大な空白地帯であった。

マゼランは南米の南端から太平洋に入って北上し、98 日をかけてグアム島経由フィリピンのセブ島に達した（1522 年)。この間大した嵐に遭うこともなく平穏な航海ができ、それゆえに太平洋（平穏な海洋）と呼んだ。その後太平洋という名称は、長らくマゼランが航海した海域のみを指して使われていたが、18 世紀にジェームズ・クック船長が、オセアニアからベーリング海峡に至る広範な海域を探検航海してほぼ全容を明らかにしてから、現在のように全海域を指して呼ばれるようになったのだという。

ジェームズ・クックの探検航海からほぼ 1 世紀後の 1872 年、同姓のトマス・クックが初の世界一周観光ツアーを試みて太平洋を旅し､以来 19 世紀末期から 20 世紀前半にかけて、クックのツアーは少数の富裕な西洋人たちの観光対象地として登場した。太平洋はジェームズ・クックの探検者の海から、トマス・クックの「観光客がエンジョイできる海」へと変化したのだった。

２．PATA（アジア太平洋観光協会）の設立

とはいえ、客船時代の西洋人にとってアジア・太平洋への旅行は、世界一周旅行に近い規模になる。太平洋地域では比較的近距離の東京～香港やマニラ～バンコックでさえ、ヨーロッパの端から端までの距離より遠く、ましてやオーストラリアやハワイ、タヒチなどまで含む太平洋地域は、観光地が狭い範囲に集積するヨーロッパやアメリカとは別世界である。

にもかかわらず、これほど巨大な太平洋地域をひとまとめの観光地域と考え、観光振興のための常設組織を設立しようという途方もない考えを持った人々が現れた。それも、まだ第二次世界大戦の後遺症が色濃く残る 1951 年のことである。日本はこの年の 9 月にようやくサンフランシスコ平和条約の調印によって独立を約束されたばかりだったし、中国内戦こそ蒋介石政府の台湾逃避で終結していたものの混乱はまだ収まらず、朝鮮半島では大

戦後初の本格戦争が勃発して激しい戦闘の最中であった。東南アジアでは、インドネシアはオランダとの独立戦争からスカルノ政権が成立したばかり、インドシナ半島はフランスとの独立戦争のさなかであった。そんな極東・太平洋地域をひとつの観光地域として発想すること自体、アジア側から見れば問題外であった。それでも、大西洋からアメリカ大陸に至り、さらに西へ西へと新天地を求め続けた西欧人の DNA にとっては自然な発想であったのだろうし、戦争前からアメリカ本土の観光客誘致を始めていたハワイのアメリカ人にとっては、遠からずアジア方面への旅につなげていけるとの期待をこめた必然の発想だったのかもしれない。いずれにしろ、世界大戦後しばらくの間、遠距離の国際観光客を送り出す力があったのはアメリカだけであり、西海岸のアメリカ人にとって、太平洋は新しいフロンティアなのであった。

２－１　サーストンの電報

「アジア・太平洋観光協会物語」The Story of the Pacific Asia Travel Association（以下「PATA の歴史」）によると、PATA 結成のきっかけとなったのは、1951 年 10 月、パリで開催中の観光会議に出席していたハワイの主要日刊紙「ホノルル・アドバタイザー」社主のロリン・サーストン Lorrin P. Thurston から、パン・アメリカン航空ホノルル支店長ウィリアム･ムラヘイ William Mullahey 宛に打った､次のような電報であったと伝えている。

> 「ただちに常設の太平洋観光協会結成を目的とする国際会議に、関係国・地域政府の出席を要請せよ。会議の日程は 1952 年の 1～3 月の最も好都合な日程を設定されたい。」

サーストンの電報が特筆すべきなのは、太平洋地域の観光振興を目的とする常設組織の設立を第一の目的にすえていることである。事実、北米からハワイを経てアジア、オセアニアをつなぐ観光ルート開拓の意図をもった「太平洋地域観光会議」の開催自体は、1951 年 6 月の開催を目指して、この年 3 月すでにハワイ総督名による招請状を関係者に発送していた。しかし、時期早尚、かつショートノーティスに過ぎて回答が集まらず、開催時期を 1952 年 1 月以降に延期せざるを得なかった。興奮に満ちたサーストンの電報は、成熟したヨーロッパの観光市場に触れ、啓発され刺激されて、単発会議からいっきに常設機関の設立へとヒートアップしたのであった。

準備中であった太平洋地域観光会議は、主たる目的を常設の機関設立に切り替えられ、1952 年 1 月 12～15 日の日程でホノルルにおいて開催された。

２－２　第１回太平洋地域観光会議

第 1 回会議への出席者は､国ないし地域政府の観光機関 11 と運輸機関 14 の計 25 機関(のちの会員制度による正会員)、それに、ホテル、旅行業、出版社など観光関連産業を代表する 16 社（同準・賛助会員）の合計 41 機関だった。参加した政府会員 11 の内訳は、国の政府代表がオーストラリア、カナダ、日本 (JTB)、ニュージーランド、フィリピンの 5 カ国、地域政府代表がアラスカ、フィジー、グアム、ハワイ、タヒチ、太平洋信託統治領の 6 地域であった。のちに PATA の重要メンバーになる香港、台湾、韓国はまだ観光のための会議に代表を送る状況には程遠かった。英国の支配下に戻った香港は、数年後には PATA の

諸活動にとって大きな力となるのだが、太平洋戦争中日本に占領されて人口は減少し、解放後は一転して中国内戦と共産党政権の本土支配で避難民が増えるなど、混乱した状況下にあって、当時は観光どころではなかった。

運輸会員はカナダ太平洋航空、ニュージーランド航空、ハワイ航空、ノースウェスト航空、パン・アメリカン航空、フィリピン航空、ユナイテッド航空など 11 航空会社と、アメリカン・プレジデントライン、マトソン汽船の２汽船会社であった。準・賛助会員として参加した観光関連産業（ホテル・旅行業・出版社など）16 社の中には、日本国有鉄道と日本ホテル協会も含まれていた。

会議は 1 月 12 日（土）午前中のオープニングセレモニーのあと、①太平洋地域観光協会設立準備のための作業部会、②太平洋地域の観光施設整備のための作業部会、③国際旅行の行政障害緩和に関する作業部会、の 3 つの分科会に分かれて討議が始まった。

組織規程（コンスティチューション）や関連内規（バイロウ）の作成を担当した第 1 部会は、3 日間フルに議論を続けたが、メンバー自身にも、新組織がどのようなものになるのか具体的にイメージできる者は殆どいなかったし、新組織が短命に終わるだろうと考えるものも少なくなかったといわれる。それでも最終日 1 月 15 日（火）午後、サーストンは、25 の正会員と 12 の準会員が設立趣旨に署名したことを発表し、かくして新組織の設立が決まったのであった。最重要ポイントの「組織目的」は、第 3 条に「太平洋全域の観光産業の発展を奨励し支援すること」と定められ、その実現のための 7 つの戦略が列挙された。

1）多種多様な国や地域間、および関連産業間の緊密な協力の手段として機能する
2）会員それぞれによる観光宣伝・開発のための努力を支援強化し、会員と投資機関、宿泊・レクリエーション企業との間の仲介役を果たす
3）旅行業と交通機関、および全会員間の協力の機会を提供する
4）国際旅行者の目を、世界に冠たるバケーション地域である太平洋に向けさせるための広告宣伝活動を実施する
5）太平洋への、および域内の旅客交通機関の宣伝活動を支援する
6）旅行動向や観光開発に係る調査統計を実施する
7）国際旅行の障害になり得る入出国手続きや為替管理規制などに関し、直接あるいは適切な機関を通じて緩和を働きかける

PATA は第一義的に、太平洋地域の観光宣伝（マーケティング）の為の機関であるが、当時の太平洋地域の観光の状況を考えれば、それ以上の活動に取り組める組織とすべきとの見解で一致したのであった。

２－３　観光立国を目指していたハワイ

ハワイはタヒチと並ぶ太平洋の楽園幻想を体現する島として、19 世紀からその存在を知られていた。1901 年にワイキキビーチに初の豪華ホテルとしてモアナ･ホテルが建てられ、ついで 1917 年にハレクラニ・ホテルが建設された。1925 年に米本土との間にマディソン汽船の豪華客船マロロ号が就航し､4～6 週間をハワイで過ごす裕福な本土客で賑わい､1927 年にはロイヤル・ハワイアンホテルが加わった。山中速人著「ハワイ」によれば、開業時

のロイヤル・ハワイアンの 1 泊料金は 14 ドルであり、当時の日系移民労働者の月額賃金が平均 26 ドルであったことを思えば、ハワイの観光がすべて本土の金持ち客のために用意されたものであることは自明であった。ワイキキビーチ周辺の埋め立てが進み、ハワイ観光は発展の一途かと思われた。事実、ロイヤル・ハワイアンが開業した 1927 年の本土客は 17,451 人であったのが、2 年後の 1929 年には 22,190 人（＋27.1%）へと大きく増加している。しかし、その直後の大恐慌による不況期に観光はいっきに落ち込み、皮肉なことに、観光産業が息を吹き返すのは、1941 年に太平洋戦争が始まって、米軍基地に所属する軍人軍属で賑わうようになってからであった。

1945 年、太平洋戦争が終結し、戦争特需で潤ってきたハワイ経済をどうするかが問題になったとき、本格的に観光を主要産業として育てる決断がなされ、ホテルの建設が進められた。本土向け観光宣伝の手始めは、1949 年 3 月、サーストンのホノルル・アドバタイザー紙とハワイ政府観光局（HVB）が協力して、本土から海空の交通機関代表と広告宣伝関係者 50 人を、今風に言えばファムトリップに招請した。この時点ではまだワイキキには、上記のモアナ、ハレクラニ、ロイヤル・ハワイアンの 3 ホテル合計約 1,000 室の宿泊能力しかなかったが、1950 年までに多くの新規ホテルが開業し、いっきに 4,000 室へと 4 倍に増え、米本土向け観光宣伝に力を入れる条件が整ってきていたのであった。

２－４　ASTA コンベンション、初めてヨーロッパで開催

ところで、「PATA の歴史」は、サーストンが出席していたパリの会議を単に an European travel conference としか書いていないが、古い文献によると、1951 年 10 月、パリで米国旅行業者協会（ASTA）の世界大会が開催されているので、これに出席したものと考えて間違いないだろう。ASTA は、1931 年アメリカの汽船会社とその代理店業者の協会として設立された。設立時期が大恐慌後の不況期に重なったが、会員船会社の豪華客船や豪華ホテルを会場に毎年年次大会の開催を続け、ヨーロッパ大戦中もアメリカは局外中立にあったため、業界の利益擁護と情報交換のために年次大会を欠かさなかった。1941 年、日本の真珠湾攻撃をきっかけに世界大戦に参戦してからはさすがに自粛していたが、終戦後はアメリカ人の国内・海外旅行の促進のために大きな力を発揮し始めていた。

マーシャルプランによる欧州へのアメリカ人観光客増加政策（本誌 2009 年 4 月号「マーシャルプランと国際観光」を参照）は、ASTA にとって好機であり、1951 年に初めてヨーロッパ（パリ）で世界大会を開催することになったのであった。パリ大会以後、ASTA は年次世界大会を米国内と海外で交互に開催するようになる。世界最大の国際観光客送り出し市場である米国の旅行業者が集結する場は、米国人観光客誘致を競う国々にとって不可欠のプロモーションの場となった。それ以上に、ASTA 世界大会の開催地になることは、世界の旅行業者など数千人に及ぶ関係者の実地視察の機会であり、ASTA 大会開催の翌年は米国人客が倍増するといわれるほどだった。観光立国を展望するハワイが ASTA 会議に毎年代表を送ったのは当然であり、サーストンがパリ大会に参加したのは至極当然の成り行きであったと思われる。ちなみに、この ASTA 会議に、日本からは当時対外観光宣伝を担当していた日本交通公社の高田寛会長が出席している。

２－５　ETC（ヨーロッパ旅行委員会）が参考になった

1951 年の ASTA 世界大会の様子を知る手がかりがないのが残念だが、大会の場で ETC がヨーロッパの共同観光宣伝をリードしていたと考えて間違いないだろう。マーシャルプランの産物ともいえる ETC が、この時期活発な対米観光宣伝活動を実施しており、サーストンらに強い印象を与えたであろうことは想像に難くない。言語も国情も違い、数百年にわたって戦争に明け暮れてきたヨーロッパ諸国が、初めてひとまとまりの地域として対米観光宣伝に共同歩調をとったのである。

太平洋地域の観光振興のための組織結成をというサーストンの電報の背後には、この ETC のお手本があった。そのことは PATA 設立総会での討議の中で、何度も ETC の成功に言及していることからも明らかである。とくに、旅行容易化をテーマとした第 3 分科会では、ETC の努力でヨーロッパが入出国手続きの簡素化に踏み切り、これがアメリカ人観光客の誘致に大きく貢献したことを述べたあと、残念ながら太平洋地域ではこれは極めて困難な作業になるであろうというもっともな懸念を表明している。

ただし、ETC がその役割を対米共同観光宣伝に限定しているのに対し、未だ国際観光発展前夜にあった太平洋では、観光宣伝に限定したのでは進歩発展の可能性は見えず、宣伝活動のみならず、調査統計や観光開発、人材育成など、あらゆる分野での取り組みが必要であることで意見が一致したのであった。

３．PATA の初期の組織と活動

ともあれ、1952 年 1 月 PATA は暫定協会 interim association として発足した。「PATA の歴史」は、「マーシャルプランによる観光振興の太平洋版を」との壮大な夢を抱いた先駆者たちを称え、これ以上ない絶好のタイミングで設立されたと評価しているが、実際問題として、ハワイ以外は、観光客誘致などまだ全く手付かずの状態であったことを考えると、よくぞ多くの障害を乗り越えて PATA を発展させ得たと感嘆の念を禁じ得ない。

以下どのように PATA が成長し、太平洋地域の観光のテイクオフに貢献してきたかを見ていこう。

３－１　本部をサンフランシスコへ

翌 1953 年 3 月、第 2 回会議がやはりホノルルで開催された。第 2 回会議では、正式名称を太平洋地域観光協会 Pacific Area Travel Association とし、本部をホノルルではなくサンフランシスコとすることを決めた。これは比喩的に言えば、人工衛星の軌道上打ち上げに成功したに等しい滑り出しであった。常設機関を設立したといっても、当面金もなく人もおらず、すべてをハワイ政府観光局に頼っていたが、PATA の目指すところに従えば、対本土観光宣伝の実施、メディアへのアプローチ、太平洋諸国の観光代表との接触の可能性、太平洋地域全体の観光への目配り、調査統計、観光開発への支援など、どれをとっても、ホノルルにいては実効性が期待できない。さほど異論なく、当時米西海岸の最重要都市であり、航空会社の西海岸支店が集中するサンフランシスコが本部所在地として選ばれたのは当然であった。

とはいえ、結成されたばかりの PATA は専任のスタッフもおらず、ホノルルでの 2 回の

会議の準備や運営は、すべてハワイ政府観光局や設立会員たちのボランティア活動でやりくりしていたのだから、大都市サンフランシスコに事務所を借り、人を雇用するコストの負担が大変であった。最初のフルタイム雇用の事務局長 Executive Secretary にはハワイ政府観光局のスタッフだったサム・マーサーが就任し、彼を中心に、サンフランシスコに所在する会員の支店や事務所の代表たちが 2 ヶ月に 1 度の定例会議を開催し、理事会に提出する多くの懸案事項の審議にあたった。

最初の重要課題は会員制度をどうするかであった。PATA 設立の経緯やアジア太平洋地域の観光のおかれた現状を反映して、幅広く域内の観光産業界の代表を含むこととして、4 種のカテゴリーからなる会員制度が採用された。第 1 は、地域内の国ないし地域の観光を代表する「政府正会員」、第 2 が地域内に拠点をもつ国際航空会社などの「国際運輸機関（キャリア）正会員」、第 3 に観光客にサービスを提供する宿泊業と旅行業を準会員とし、それ以外の観光関連産業や研究機関、業界団体などを賛助会員とした。正会員が PATA 活動のコストを負担して会費分担が多く、準会員・賛助会員は、門戸を広くするために小額の会費負担にとどめられた。

ちなみに、日本政府観光局（当時は JTB に委託）の海外宣伝事務所は、1952 年 7 月のニューヨーク事務所開設に次いで、1953 年 9 月にサンフランシスコ事務所（榎本容二所長、大迫辰男所員）が開設されているから、当時のサンフランシスコ事務所のスタッフがこの定例会議に出席していたはずである。サンフランシスコにおける会員代表らの活動と結束ぶりは、PATA のサンフランシスコ・マフィアと評されていたという

PATA 以前に設立されていた公的な国際観光機関は、IUOTO（公的観光機関国際同盟）はもちろん、ETC（ヨーロッパ旅行委員会）をはじめ、米州観光委員会 Inter-American Travel Commission（IATC）やカリブ海旅行委員会（CTC）、さらに言えば、のちに設立された東アジア観光協会（EATA）など、いずれも政府観光宣伝機関中心の組織であった。これらの国際機関には一般の旅行業者やホテル業者が参加する道は閉ざされていたから、PATA のこの組織体制は画期的であり、こののち観光宣伝のあり方に大きな影響をあたえ、とくにデスティネーション・マーケティングの新しいあり方を切り開いていくのである。

３－２　ディスカバー・ザ・パシフィック

「PATA の歴史」（初版 1993 年）は、太平洋の楽園イメージを高めた「南太平洋」（ミュージカル 1949 年、映画 1958 年）の原著者ジェームズ・ミッチナーの序文で始まっている。ミッチナーはマルコ・ポーロからキャプテン・クックに至る西洋人の冒険・探検旅行のもたらした極東・太平洋地域のエキゾチスムと楽園幻想を、現在の太平洋の発展した観光に対比して、PATA の偉大な貢献を称えている。南太平洋は以前から、ロビンソン・クルーソーや十五少年漂流記、白鯨、あるいはゴーギャンの描いたタヒチ、などなど、どことも知れぬ夢の楽園としてイメージされていた。その一方で、19 世紀後半から 20 世紀前半の客船時代は、定期航路の船客は観光目的の旅行でなくとも、寄港する町々で上陸して各地の風物を楽しんでいた。

太平洋戦争が始まると、アメリカの一般市民たちが軍人となって太平洋を転戦した。戦争に関連する報道が活発に行われ、長期的にみれば、空想の楽園に過ぎなかった太平洋の

島々も現実的な関心を呼ぶ素地を作っていたのであった。

それにしても､1950 年の太平洋諸国への外国人訪問客は合計 10 万人にも満たなかった。交通・宿泊施設、インバウンド旅行業など、旅行を可能にする諸サービスも滞在施設も満足になく、どこで何が見られるかなどの観光情報もほとんどなかった。サンフランシスコに本部をおいた PATA は、1953 年に早くも会員諸国の観光情報をまとめた The Pacific Travel Handbook を刊行し、1955 年には新聞雑誌を対象に 8,000 ドルの観光広告予算を計上した。1957 年には月刊誌 Pacific Travel News を発刊したが、第 2 代事務局長となったマービン・プレーク氏の回想によると、北米の業界各誌に太平洋観光の紹介に定期的にページを割いてもらおうとしたが相手にされず、自前の月刊誌を発刊せざるを得なかったのだという。ヨーロッパやカリブ海には多くの紙数をさいても、太平洋は、ハワイでさえも、デスティネーションとして記事にするに値しないミクロの存在に過ぎなかったのである。

まさに、ゼロからスタートしたアジア太平洋地域の観光宣伝活動だったが、それでも、1956 年に南太平洋で初めて開かれたメルボルンの夏期オリンピック大会は追い風になったし（この年のアジア太平洋地域への来訪客はアメリカ人だけで 62 万 2 千人にまで急増)、既述の映画「南太平洋」（1958 年）や、続くエルビス・プレスリー主演の「ブルーハワイ」（1961 年）などで、次第に太平洋の魅力が身近なものになってきつつあった。

また年を経るにつれて各国の観光宣伝機関も力をつけてくる。年次大会は併催のセミナーなどによる情報交換や学習の機会であったが、ホノルルでの 2 回の会議に続く総会の開催地を、「PATA の歴史」の記録から並べてみると、下記のとおりであった。

第 3 回（1954）　マニラ（フィリピン）
第 4 回（1955）　クライストチャーチ（ニュージーランド）
第 5 回（1956）　東京（日本）
第 6 回（1957）　キャンベラ（オーストラリア）
第 7 回（1958）　サンタバーバラ（アメリカ）
第 8 回（1959）　シンガポール
第 9 回（1960）　クライストチャーチ（ニュージーランド）
第 10 回（1961）　ホノルル
第 11 回（1962）　香港
第 12 回（1963）　ジャカルタ（インドネシア）
第 13 回（1964）　シドニー（オーストラリア）
第 14 回（1965）　ソウル（韓国）

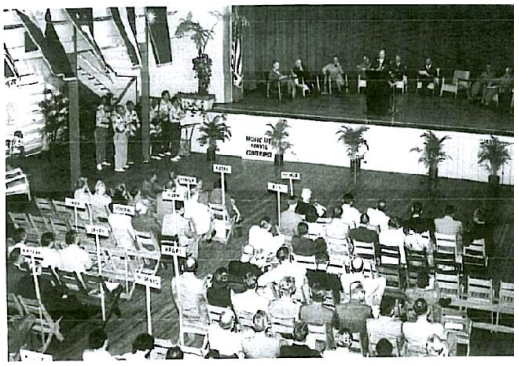
1960 年代は幸い航空機ジェット化の時代と重なっていた。第二次世界大戦前に航空機で旅行した経験を持つアメリカ人は 3%に過ぎなかったのに、大戦後航空機による旅行者は急速に増え、ジェット化前夜の 1957 年には、すでにアメリカ人の 15%が航空旅行の経験者になっていた。ピストン・エンジン時代の航空機がヨーロッパをアメリカ人に近づけたように、飛行時間を半減するジェット旅客機は、アジア太平洋地域をぐっと近いものしたのであった。PATA 設立時には、夢のようであった太平洋観光が、わずか 20 年ほどで大きく羽ばたくまでになっていたのである。

３－３　チェッキリポート「太平洋・極東地域における観光事業の将来」

PATA の初期の活動で注目すべきひとつが、マーケティング・リサーチ活動である。大戦前にはヨーロッパでさえ、まだ観光統計自体がまともに行われておらず、ましてや観光分野にマーケティング目的のリサーチというものは存在しなかった。アジア太平洋地域では独立したばかりの国がほとんどで、観光統計にまで配慮できる国はほとんどなかった。何をやるにも調査データなしには始まらない。PATA は、その方面では最も進んでいたアメリカの技術を活用して（Child and Company 社に委託）、早くも 1954 年に最初の域内観光統計 Pacific Area Travel Research and Statistics というリポートを作成する一方、PATA の諸活動にとって調査統計こそ最重要項目であるとの認識から、組織内に調査統計委員会を設置した。委員会の最初の仕事は、スタンフォード調査研究所に委託して太平洋諸国の観光に関する予備調査 preliminary study を委託することだった。その結果に基づいて、PATA 理事会は、米国国際協力局に対し、太平洋諸国の総合的な観光調査実施のために 15 万ドルの予算を申請し、商務省と PATA の共同事業として総合的な太平洋諸国の観光調査の実施にこぎつけた。この調査はチェッキ Checchi 社に委託され、1958 年 9 月からおよそ 2 年間かけて行われ、1962 年の年次大会で報告書「太平洋・極東地域における観光事業の将来」が発表された。この種の調査としては地域的な広さでも、問題の掘り下げ方でも比類のないもので、内容はアジア太平洋地域全体の観光分析と 17 カ国の国別リポートからなる大掛かりなものであった。とくに、観光の経済的重要性を指摘し、観光宣伝の必要性について政府のトップレベルの理解と支援を得ることが不可欠であるとし、入出国手続きの簡素化や観光関連の統計調査の改善充実を強く勧告している。

「PATA の歴史」は、このチェッキリポートこそ、各国の内閣レベルが観光の経済的重要性を認識するきっかけになり、それぞれの国の観光開発の設計図を提供したと格別の思いをこめて振り返っている。事実オーストラリアは当時観光宣伝機関を持っていなかったが、チェッキリポートによって目を開かれ、オーストラリア観光委員会 Australia Tourism Commission を設立したというバージル・アトキンソン氏の証言を載せている。

日本でも早速、特殊法人日本観光協会（当時）によって翻訳され、1962 年 8 月に刊行された。私事ながら、筆者はちょうどこの年日本観光協会に就職し、上司から勉強するようにとこの訳本を渡され、国際観光というものの前途の広さを感じたことを覚えている。とくに国際観光の経済的効果を論じた部分では、乗数効果というものの具体的な計算方法まで記述されており、当時は漠然とその大きさを感じただけであったが、強い印象を受けたことだけは今でも鮮明に覚えている。大学で観光学を講じるようになって思い出したのが同書の観光の乗数効果に関する議論だった。具体的なデータなしの理論研究ではあったが、興味深い研究として大いに参考にさせていただいた。



1952 年 1 月 PATA 第 1 回総会〈ホノルル〉
「PATA の歴史」（初版）P.17 より

（続く）